

第105回日本精神神経学会総会

シンポジウム

職域・地域連携の自殺対策

コーディネーター 島 悟, 黒木 宣夫

わが国において、1998年以降1年間に3万人を超える方が自殺で亡くなるという異常事態が続いているが、今年の1月から6月の自殺件数はさらに増えており、今年は過去最高水準になることが懸念される状況にある。労働者の自殺も、この間に5割近く増加しており、働き盛り層の労働者の自殺が大きな社会問題となっている。職場のメンタルヘルスの悪化がその背景にあるが、同時に職場、家庭、地域における支える力が減弱していることが、労働者の自殺急増の背景にあると考えられる。自殺が、遺されたご家族、友人、知人、学校や職場の仲間など周囲の人々に与える影響は非常に深刻である。働き盛り層の労働者は一家の働き頭であることが多く、家計に与える経済的打撃は甚大である。その結果、遺族は生活設計・人生設計を変更せざるを得なくなり、次世代以降にも大きな影響を与え続ける可能性がある。

労働者の自殺件数は、全自殺者数と並行して増加しているが、その比率については1998年までは25%台であったのが、1998年以降26%に上がり、2005年以降は27%になっており漸増している。平成19年の労災申請件数において、いわゆる過労自殺関連が過労死関連を越えたことは、いかに労働者のメンタルヘルス問題が深刻であるかを指し示している。

また昨秋以来の世界的経済危機の中で、わが国の企業を取り巻く経済環境は急激に悪化している。失業率が過去最高水準まで上昇し、有効求人倍率

は過去最低水準まで低下しており、雇用環境は非常に厳しい状況にあるが、このことが今年前半の自殺増加に関係していると考えられる。1991年のバブル経済崩壊は急激な社会変動を生じさせたが、特に職場を基盤とするセーフティネットが脆弱化したことが、労働者の自殺増加の重要な背景要因となっていると考えている。

こうした状況において、産業保健（職域保健）と地域保健の連携は、自殺対策において非常に重要である。産業保健においては、事業場内の産業保健スタッフ（産業医・保健師など）と事業場外資源である精神科医療機関との連携により、メンタルヘルス不調の労働者の職場環境・労働条件に適切な対応をとることにより、メンタルヘルス不調の増悪を防ぐことが可能になり、再燃・再発のリスクを低減することにもつながる。特にこの連携はメンタルヘルス不調により休業した労働者の支援において重要である。一方、地域保健から考えた場合も、事業場と適切な連携を取ることにより、より効果的な治療環境を実現することが可能になる。

このシンポジウムでは、事業場内産業保健スタッフとして産業医の立場から、廣尚典先生に御発言をいただき、事業場外資源としての精神科診療所から高野知樹先生及び精神科病院から三根芳明先生、さらにプライマリケアを提供する医療機関の立場から北條稔先生に御発言をいただいて、職域・地域の連携について多角的な検討を行った。